

中間期ディスクロージャー誌2017

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <http://www.awabank.co.jp/>

発行／平成30年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・・・ 2

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 6
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 7
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 20
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 20
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 21
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 23

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 24
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 25
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 33
- 資産査定額・・・・・・・・・・ 33
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 33
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 34
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 37
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・ 43
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・ 44
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 47
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 47

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 48
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・ 52
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 52
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 60
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・ 68
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 68
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 70
- 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 72
- 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・・・ 73

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年3月末	(平成27年3月31日現在)
平成27年度	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
平成27年中間期	(平成27年4月1日～平成27年9月30日)
平成27年9月末	(平成27年9月30日現在)
平成28年3月末	(平成28年3月31日現在)
平成28年度	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
平成28年中間期・9月期	(平成28年4月1日～平成28年9月30日)
平成28年中間期末・9月末	(平成28年9月30日現在)
平成29年3月期	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
平成29年3月末	(平成29年3月31日現在)
平成29年中間期・9月期	(平成29年4月1日～平成29年9月30日)
平成29年中間期末・9月末	(平成29年9月30日現在)

お客さまの経営支援に関する取組方針

「世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針「永代取引」を、さらに進化させ、その真価を発揮することで卓越したビジネスモデルへと成長させてまいります。

あわぎんグループおよび業務提携先と連携して「永代取引」を実践し、高い付加価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎん地域密着型金融推進計画

「世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置づけ、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献していきます。

目利き力向上への取組み強化

- 事業性評価への取組み強化
財務分析に加えて、ビジネスモデルや将来性等についてお客さまとの対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組みます。
- コンサルティング機能の発揮
事業性評価を通じて共有した経営課題について、課題解決に向けたサポートに取組みます。

地方創生への積極的な取組み

- 国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画
産官学金労言の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組みます。
- 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。
- 地域経済の好循環拡大に向けた取組み
新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

中小企業取引に特化した戦略の展開

当行は、中小企業取引をコアビジネスと位置づけ、お客さまのさまざまなライフステージにおけるニーズや課題に向き合い、オーダーメイドによる課題解決に取組んでいます。地域経済のさらなる発展に向け、ご融資をはじめ各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでいます。

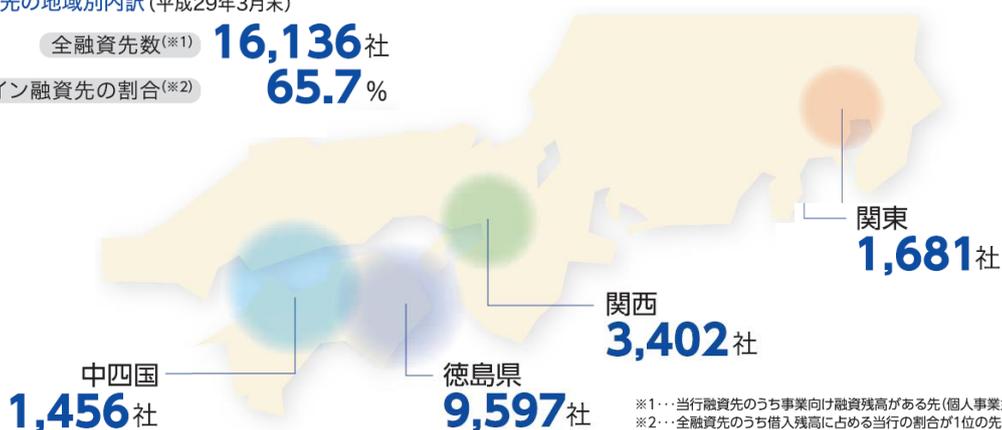
お客さまとの関係強化とネットワークの拡大

貸出金残高の徳島県内シェアは45.26%、全融資先に占めるメイン融資先^(※2)の割合は65.7%となっています。

徳島をはじめ中四国・関西・関東のお客さまをつなぎ、ネットワークを拡大することで地域経済のさらなる発展に貢献し「地域とお客さまのよきパートナーとなる」ことをめざしています。

●融資先の地域別内訳 (平成29年3月末)

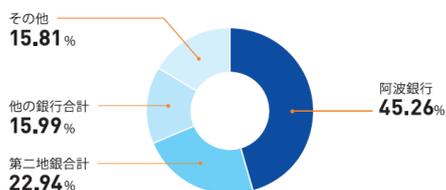
全融資先数^(※1) **16,136社**
メイン融資先の割合^(※2) **65.7%**



※1…当行融資先のうち事業向け融資残高がある先(個人事業主含む)
※2…全融資先のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

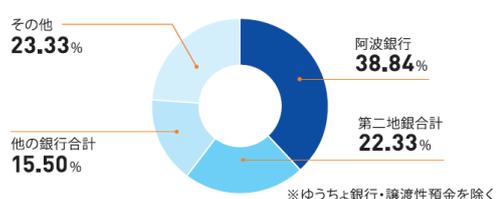
徳島県内シェア (平成29年3月末残高)

貸出金



徳島県内シェア (平成29年3月末残高)

預金



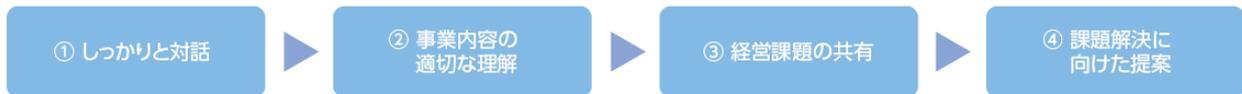
中小企業の経営支援と地域活性化

目利き力向上への取組み

さらなる「永代取引」の追求のため、対話を通じてお客さまの事業内容や強み・弱みを理解し、将来性を見極める「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上へさまざまな取組みを行っています。

【当行における「目利き力」の定義】
「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

「目利き力」の向上へ

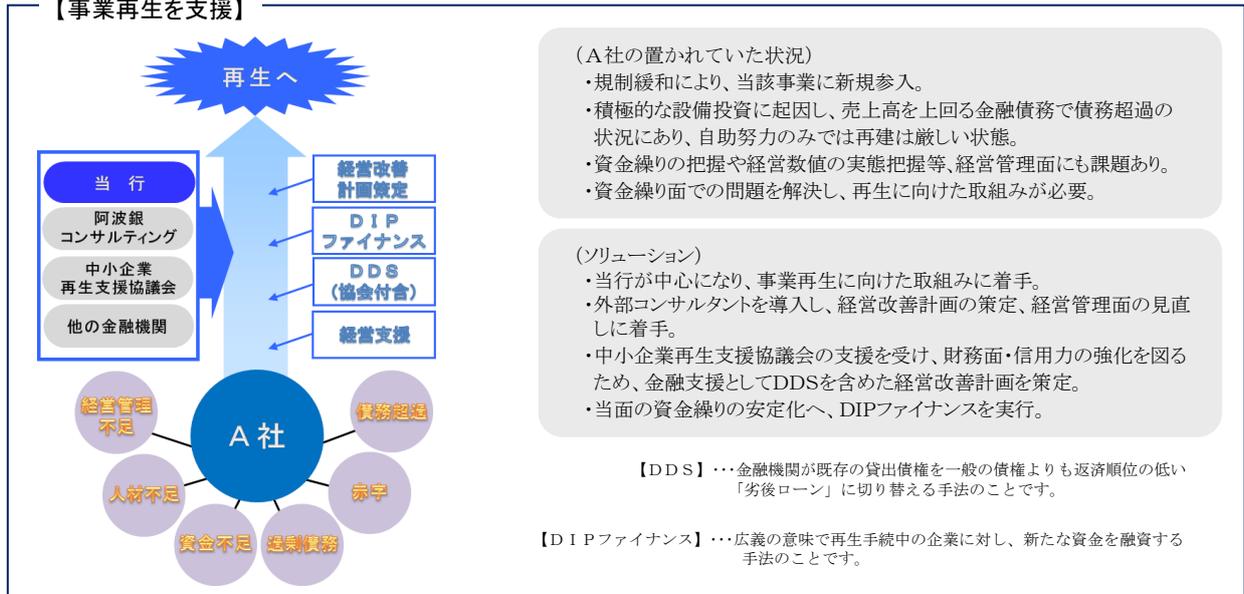


財務分析に加えて、経営環境や将来性などお客さまの事業内容の適切な理解に努めています。付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、企業価値の向上に貢献し、お客さまとお互いに成長・発展できる好循環をめざします。

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。

【事業再生を支援】



●経営改善支援に向けた取組状況（平成29年9月期）

経営改善支援取組み率	6.5%	(経営改善支援取組み先数：231件／期初債務者数：3,545件)
ランクアップ率	3.9%	(ランクアップ先数：9件／経営改善支援取組み先数：231件)
再生計画策定率	71.0%	(再生計画策定先数：164件／経営改善支援取組み先数：231件)

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

新規融資の発生、保証契約の更改および保証人等から既存契約の見直しの申入れがあった場合、お客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、経営者保証に関するガイドラインの趣旨に沿った融資の促進に努めています。

●経営者保証ガイドライン活用状況（平成29年9月期）

経営者ガイドライン活用件数	810件	(新規融資に占める割合	8.94%)
---------------	------	-------------	--------

地方創生への積極的な取組み

あわぎんグループおよび業務提携先の機能を駆使して、お客さまの課題解決に向けた取組みをバックアップいたします。企業のライフステージに応じた、多様なソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題解決を支援しています。

あわぎんネットワーク



創業・第二創業支援への取組み

地域経済の成長の芽となる企業を育むため、さまざまな角度から積極的な創業支援を行っています。

【ファンドを活用した創業支援】

徳島県を中心とする地域で、創業や新規事業展開または独自性を有し、今後成長が見込まれる事業に取り組むお客さまへ直接投資を行っています。従来の投資ファンドに比べ投資対象が広く、さまざまなライフステージへの対応が可能となっています。

	6次産業化支援	地方創生・産学連携
ファンド名	アグリファンド	地方創生ファンド
設立年月	平成25年11月	平成27年10月
投資先数	2件	3件
投資決定額	8,000万円	20,810万円

(平成29年9月末現在)

地方創生ファンド投資事例

地元特産「鳴門わかめ」本来の風味と食感を残す冷凍加工技術を初めて開発。この独自技術を生かし、長期保存が可能な商品を製造・販売。地元特産品のブランド力向上に貢献する企業として出資を行いました。



【新産業創出を支援】

科学技術分野における新産業創出を目的に徳島大学、徳島県、とくしま産業振興機構と共同で「徳島次世代科学技術産業創出事業実行委員会」を平成29年6月に発足するとともに、地域産業や大学に蓄積された「知」を地域資源と捉え、外部人材や技術の積極的な導入、地域内連携を強みとして課題解決につながるベンチャー創出を目指した創業支援プログラム「徳島テックプランター」を実施しました。

平成29年7月に行われた「徳島テックプランングランプリ2017」では、9チームによるレベルの高いプレゼンテーションが行われ、その後も試作や大企業研究所との交流など、新産業創出に向けたハンズオン支援が続いています。

地方版総合戦略への積極的な参画

徳島県や県下の全市町村で策定された地方版総合戦略へ積極的に参画し、あわぎんグループのネットワークを活用した情報提供・分析・提案および支援を通じて、地域の持続的な成長に貢献していきます。

【企業誘致を支援】

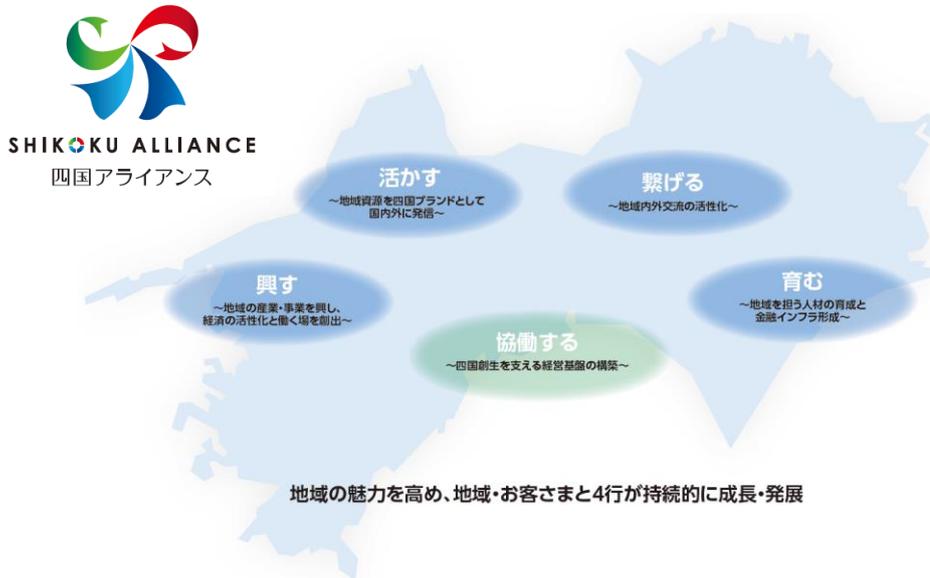
全国屈指のブロードバンド環境を有している徳島県には、現在50社を超える企業がサテライトオフィスを設置しています。さらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」および「地域相談窓口」を、県内外5か所に設置しています。また、平成29年9月からは、こうした企業との連携を深め、新たなビジネスの創造にもつなげるとともに、本拠地と離れた場所での活動を通して「働き方改革」のあり方を検討するため、神山町の神山バレー・サテライトオフィス複合施設内に「あわぎんサテライトオフィス」を試験設置しました。



中小企業の経営支援と地域活性化

「四国アライアンス」～四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携～

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的な成長・発展を遂げるため、引続き健全な競争関係を維持しつつ5つのテーマに基づいた、さまざまな施策に取り組んでいきます。



四国アライアンスによる取組み

【お客さまの企業価値向上を支援】

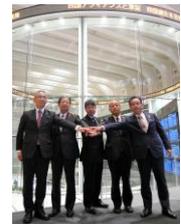
(4行によるビジネスマッチングを開始)

4行が県内外に有するお客さまネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆる事業ニーズにお応えすることで、お客さまの企業価値の向上につなげていきます。

ビジネスマッチング登録件数 約1,690件
(平成29年12月末現在)

(東京証券取引所との協定締結)

平成29年10月に東京証券取引所と「資本市場に関する基本協定」を締結しました。お客さまの金融リテラシーの向上や上場支援に連携して取組み企業価値向上へ貢献していきます。



(上海ビジネス交流会を開催)

中国からアジア全域へのビジネス展開に関心のあるお客さまを対象に開催した交流会に110社の企業が参加しました。

(四国食品輸出商談会を開催)

海外への新たなビジネス機会創出を支援するため、愛媛エフ・イー・ゼット株式会社と共同でシンガポールをはじめとする海外食品バイヤーとの商談を開催しました。



(四国のもぎたてフルーツ便りを作成)

一年を通して旬のフルーツが楽しめる四国を「フルーツアイランド四国」と表現してPRし、四国特産フルーツの消費拡大・販路拡大につなげていくことを目的に四国4県の特産フルーツを掲載した「四国のもぎたてフルーツ便り」を製作しました。



【お客さまの金融資産形成を支援】

(独自の金融商品を組成)

共同企画として独自に組成した投資信託「四国アライアンス地域創生ファンド(四国の未来)」および生命保険「四国の絆」の取扱いを開始しました。



(保険相談の認知度向上へ)

縁起の良いフクロウをモデルにしたオリジナルキャラクター「ぎんぼ」を活用し、チラシやポスターを通じて保険相談の認知度向上に取り組んでいきます。



■事業の概況

金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、企業収益が改善するなか設備投資は緩やかな増加基調となり、雇用・所得情勢の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、地政学的リスク等を背景に不安定な動きとなる場面もありましたが、期末にかけて世界的な景気回復への期待から円安・株高が進展しました。また、長期金利は日本銀行による金利緩和と政策のもと、概ねゼロ%での推移となりました。

県内経済につきましても、公共投資や住宅投資はやや低調な動きとなりましたが、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

営業の成果等

以上のような金融経済環境のもと、譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が順調に推移したものの、法人預金が減少したことから、前年度末(平成29年3月31日)比246億円減少し、9月末残高は2兆7,487億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだことなどから、前年度末比151億円増加し、9月末残高は1兆7,758億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前年度末比90億円減少し、9月末残高は1兆909億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比80億円減少し、974億円の評価益となりました。

損益

当中間期の損益につきましては、経常収益は、保険等の販売が落ち込み役員取引等収益が減収となったものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)比8億84百万円増収の351億13百万円となりました。一方、経常費用は、外貨調達費用の増加などから、前年同期比1億77百万円増加の238億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億7百万円増益の113億3百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億69百万円増益の65億89百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	34,878	34,229	35,113	70,243	69,128
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	11,033	10,595	11,303	21,157	20,618
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,162	6,020	6,589	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,995	12,474
連結中間包括利益	百万円	1,244	4,951	1,696	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,481	19,860
連結純資産額	百万円	257,652	260,495	272,288	257,945	272,685
連結総資産額	百万円	3,070,729	3,127,670	3,177,572	3,116,141	3,205,929
1株当たり純資産額	円	1,072.26	1,107.06	1,173.87	1,089.39	1,169.37
1株当たり中間純利益金額	円	31.17	26.76	29.77	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	56.89	55.55
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.18	12.03	11.84	11.87	11.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,879	50,763	15,541	19,958	△14,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,841	△22,873	4,433	12,210	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,884	△2,401	△2,093	△16,827	△5,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	175,287	240,027	181,395	214,546	163,511
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,406[566]	1,402[543]	1,383[544]	1,365[560]	1,361[548]
信託財産額	百万円	96	95	93	95	94

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報

■中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
資産の部		
現金預け金	241,859	183,317
コールローン及び買入手形	32,630	16,345
買入金銭債権	1,232	1,391
商品有価証券	547	357
有価証券 ※1,2,8,12	1,065,705	1,090,974
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,710,791	1,775,806
外国為替 ※7	3,526	5,124
リース債権及びリース投資資産 ※3,4,5,6	27,819	27,836
その他資産 ※8	11,962	40,297
有形固定資産 ※10,11	33,501	33,424
無形固定資産	2,979	2,898
退職給付に係る資産	5,825	6,472
繰延税金資産	170	120
支払承諾見返	7,051	8,049
貸倒引当金	△17,933	△14,844
資産の部合計	3,127,670	3,177,572
負債の部		
預金 ※8	2,582,628	2,630,750
譲渡性預金	152,961	118,007
コールマネー及び売渡手形	5,178	24,236
債券貸借取引受入担保金 ※8	31,118	32,475
借入金 ※8	33,668	33,376
外国為替	2	2
社債	10,000	10,000
その他負債	18,378	19,798
賞与引当金	28	28
役員賞与引当金	21	20
退職給付に係る負債	5,485	5,376
役員退職慰労引当金	460	406
睡眠預金払戻損失引当金	574	530
偶発損失引当金	886	933
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	15,458	18,045
再評価に係る繰延税金負債 ※10	2,825	2,797
支払承諾	7,051	8,049
負債の部合計	2,867,175	2,905,283
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	142,803	153,718
自己株式	△1,105	△3,891
株主資本合計	181,384	189,512
その他有価証券評価差額金	65,993	66,648
繰延ヘッジ損益	△3,419	△2,550
土地再評価差額金 ※10	5,164	5,283
退職給付に係る調整累計額	△722	306
その他の包括利益累計額合計	67,015	69,687
非支配株主持分	12,095	13,088
純資産の部合計	260,495	272,288
負債及び純資産の部合計	3,127,670	3,177,572

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
経常収益	34,229	35,113
資金運用収益	20,125	20,125
(うち貸出金利息)	(13,122)	(12,405)
(うち有価証券利息配当金)	(6,731)	(7,292)
役務取引等収益	4,583	4,199
その他業務収益	7,247	7,389
その他経常収益 ※1	2,272	3,398
経常費用	23,633	23,810
資金調達費用	1,389	2,011
(うち預金利息)	(284)	(348)
役務取引等費用	783	757
その他業務費用	5,885	6,268
営業経費 ※2	15,047	14,559
その他経常費用 ※3	525	213
経常利益	10,595	11,303
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,551	154
固定資産処分損	60	34
減損損失 ※4	1,044	119
固定資産解体費用引当金繰入額	447	—
税金等調整前中間純利益	9,045	11,217
法人税、住民税及び事業税	2,751	2,869
法人税等調整額	△50	1,364
法人税等合計	2,700	4,233
中間純利益	6,344	6,984
非支配株主に帰属する中間純利益	323	394
親会社株主に帰属する中間純利益	6,020	6,589

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
中間純利益	6,344	6,984
その他の包括利益	△1,392	△5,287
その他有価証券評価差額金	△1,481	△5,617
繰延ヘッジ損益	△205	93
退職給付に係る調整額	293	236
中間包括利益	4,951	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,492	1,423
非支配株主に係る中間包括利益	458	273

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成28年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,020		6,020
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,993	△1,028	3,965
当中間期末残高	23,452	16,232	142,803	△1,105	181,384

(百万円)

	平成28年中間期							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,356	
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,020	
自己株式の取得							△1,029	
自己株式の処分							0	
土地再評価差額金の取崩							329	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	△1,415	
当中間期変動額合計	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	2,549	
当中間期末残高	65,993	△3,419	5,164	△722	67,015	12,095	260,495	

連結情報

(百万円)

	平成29年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,589		6,589
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,633	△1,076	4,556
当中間期末残高	23,452	16,232	153,718	△3,891	189,512

(百万円)

	平成29年中間期							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831		
当中間期変動額								
剰余金の配当							△999	
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,589	
自己株式の取得							△1,077	
自己株式の処分							0	
土地再評価差額金の取崩							43	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△4,952	
当中間期変動額合計	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△396	
当中間期末残高	66,648	△2,550	5,283	306	69,687	13,088	272,288	

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,045	11,217
減価償却費	1,109	1,146
減損損失	1,044	119
貸倒引当金の増減(△)	△735	△2,448
偶発損失引当金の増減(△)	31	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	478	392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△107
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△12
固定資産解体費用引当金の増減(△)	447	—
資金運用収益	△20,125	△20,125
資金調達費用	1,389	2,011
有価証券関係損益(△)	△2,006	△1,225
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	17,942	△3,234
固定資産処分損益(△は益)	59	△34
商品有価証券の純増(△)減	251	△3
貸出金の純増(△)減	318	△15,187
預金の純増減(△)	△23,595	△40,937
譲渡性預金の純増減(△)	51,958	16,249
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△300	△1,436
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	138	△49
コールローン等の純増(△)減	18,194	70,553
コールマネー等の純増減(△)	△7,366	1,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,810	△1,795
外国為替(資産)の純増(△)減	△597	812
外国為替(負債)の純増減(△)	△105	△477
資金運用による収入	20,115	19,152
資金調達による支出	△1,472	△1,995
その他	△3,144	△15,779
小計	54,126	17,937
法人税等の支払額	△3,363	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,763	15,541

(百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△113,493	△95,297
有価証券の売却による収入	37,856	32,653
有価証券の償還による収入	54,817	67,948
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△1,100
金銭の信託の減少による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△784
有形固定資産の除却による支出	△49	△29
有形固定資産の売却による収入	26	222
無形固定資産の取得による支出	△674	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,873	4,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,356	△999
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△1,029	△1,077
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	△2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,481	17,883
現金及び現金同等物の期首残高	214,546	163,511
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	240,027	181,395

連結情報

(平成29年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀リース株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,928百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 固定資産解体費用引当金の計上基準

当行の固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
 按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

連結情報

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(平成29年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

出資金	156百万円
-----	--------

※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に91,282百万円含まれております。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,001百万円、延滞債権額は34,668百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,077百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,046百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,802百万円であります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	64,995百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金（日本銀行代理店契約によるもの）	2,537百万円
--------------------	----------

債券貸借取引受入担保金	32,475百万円
-------------	-----------

借入金	20,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,307百万円及びその他資産22,024百万円（中央清算機関差入証拠金21,999百万円、その他の資産24百万円）を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,606百万円及び保証金326百万円が含まれております。

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は372,874百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが366,011百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結情報

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,333百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,132百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,839百万円であります。

(平成29年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,175百万円、償却債権取立益447百万円及び株式等売却益1,403百万円を含んでおります。

※2. 「営業経費」には、給与・手当5,109百万円及び事務委託費1,759百万円を含んでおります。

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却6百万円、株式等売却損49百万円及び株式等償却21百万円を含んでおります。

※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼動資産	徳島県外	営業店舗等	2か所	土地及び建物	119 百万円
				(うち土地)	81 百万円
				(うち建物)	38 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	2か所	土地	0 百万円
合計					119 百万円
				(うち土地)	81 百万円
				(うち建物)	38 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(平成29年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	—	226,200	
合計	226,200	—	—	226,200	
自己株式					
普通株式	3,984	1,408	0	5,392	(注)
合計	3,984	1,408	0	5,392	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,408千株は、単元未満株式の取得8千株及び市場買付け1,400千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却0千株によるものであります。

連結情報

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	993	その他利益 剰余金	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(平成29年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	183,317百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,921百万円
現金及び現金同等物	<u>181,395百万円</u>

(平成29年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(平成29年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	183,317	183,317	—
(2) コールローン及び買入手形	16,345	16,345	—
(3) 買入金銭債権	1,391	1,391	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	357	357	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,081,791	1,081,791	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,775,806 △14,301		
	1,761,504	1,771,103	9,598
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1) (※2)	27,836 △197 27,638		
		29,716	2,078
資産計	3,072,346	3,084,023	11,677
(1) 預金	2,630,750	2,630,936	186
(2) 譲渡性預金	118,007	118,009	2
(3) コールマネー及び売渡手形	24,236	24,236	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	32,475	32,475	—
(5) 借入金	33,376	33,359	△16
負債計	2,838,845	2,839,017	172
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,251)	(1,251)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,856)	(4,856)	—
デリバティブ取引計	(6,107)	(6,107)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,360百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

連結情報

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	8,900
②組合出資金(※3)	282
合計	9,182

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(平成29年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		1,173円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	272,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13,088
(うち非支配株主持分)	百万円	13,088
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	259,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	220,807

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益金額	円	29.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,589
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,589
普通株式の期中平均株式数	千株	221,297

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破綻先債権額	1,978	2,001
延滞債権額	38,155	34,668
3カ月以上延滞債権額	65	298
貸出条件緩和債権額	10,005	6,077
合計額	50,204	43,046
部分直接償却実施額	20,940	20,928

■連結自己資本比率(国内基準)

48～49ページをご参照ください。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成28年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	27,578	6,651	34,229	—	34,229
セグメント間の内部経常収益	109	82	191	△191	—
計	27,687	6,733	34,421	△191	34,229
セグメント利益	10,269	336	10,606	△10	10,595
セグメント資産	3,098,462	41,631	3,140,093	△12,423	3,127,670
セグメント負債	2,851,535	27,266	2,878,801	△11,626	2,867,175
その他の項目					
減価償却費	1,005	88	1,094	15	1,109
資金運用収益	20,127	40	20,167	△42	20,125
資金調達費用	1,357	60	1,418	△28	1,389
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,550	0	1,551	—	1,551
(固定資産処分損)	(60)	(0)	(60)	(—)	(60)
(減損損失)	(1,043)	(0)	(1,044)	(—)	(1,044)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	2,601	99	2,700	0	2,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,999	10	2,010	21	2,031

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,423百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(平成29年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,196	6,916	35,113	—	35,113
セグメント間の内部経常収益	81	86	168	△168	—
計	28,278	7,003	35,281	△168	35,113
セグメント利益	10,888	428	11,316	△13	11,303
セグメント資産	3,146,854	43,371	3,190,225	△12,653	3,177,572
セグメント負債	2,889,932	28,254	2,918,187	△12,904	2,905,283
その他の項目					
減価償却費	1,044	86	1,130	15	1,146
資金運用収益	20,122	41	20,164	△38	20,125
資金調達費用	1,985	51	2,036	△24	2,011
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	154	0	154	0	154
(固定資産処分損)	(34)	(0)	(34)	(0)	(34)
(減損損失)	(119)	(—)	(119)	(—)	(119)
税金費用	4,103	130	4,233	0	4,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037	7	1,045	18	1,063

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,653百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△12,904百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年中間期					平成29年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,593	8,793	6,651	5,190	34,229	14,028	8,794	6,916	5,374	35,113

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	1,043	0	1,044	119	—	119

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■事業の概況

当行は、平成33年6月に迎える創業125周年に向けた長期経営計画「Sparkle 125th」に取り組んでおります。2年目に当たる当期につきましても、「永代取引のSINKA～進化そして真価～」、「攻めのGRC態勢」という基本戦略に基づく、さまざまな施策に取り組ましました。

商品、サービスにつきましては、お客さまの多様化するニーズに一層お応えするため、総合金融サービス業として商品やサービスの充実などに取組みました。

個人のお客さまには、多様なニーズにお応えするため、預かり資産等の商品ラインアップを拡充させるとともに、各種キャンペーンやセミナーを積極的に実施したほか、お客さまの利便性向上のため、休日に相続のお手続きをいただける窓口を設置するなどサービス機能の充実を図りました。

法人や個人事業主のお客さまには、さまざまな資金需要に積極的にお応えするとともに、事業性評価を通じた融資推進に積極的に取組みました。また、サテライトオフィス企業との連携を深めるため「あわぎんサテライトオフィス」を設置するなど、お客さまの創業や新たな事業展開への支援を一段と強化いたしました。

また、昨年11月に百十四銀行、伊予銀行、四国銀行と包括提携いたしました「四国アライアンス」につきましては、5つのテーマ（「興す」「活かす」「繋げる」「育む」「協働する」）のもと、さまざまな取組みをスタートいたしました。具体的には、ビジネスマッチング及びM&Aに関する顧客紹介業務を開始したほか、「いよぎん証券株式会社」との金融商品仲介業務を開始しました。また、投資信託や保険商品の共同企画や共同キャンペーンの実施、有価証券運用及びリスク管理手法の高度化を目指して投資信託の共同運用を行うなど、幅広い活動を展開いたしました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	28,227	27,023	27,470	56,496	54,403
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	10,502	9,896	10,479	19,688	18,983
中間純利益	百万円	7,037	5,836	6,379	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,614	12,070
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	231,100	226,200	226,200	226,200	226,200
純資産額	百万円	240,936	244,989	254,227	243,393	255,319
総資産額	百万円	3,040,224	3,099,200	3,146,701	3,088,002	3,173,927
預金残高	百万円	2,538,370	2,586,635	2,635,402	2,610,628	2,676,314
貸出金残高	百万円	1,694,883	1,711,990	1,777,014	1,711,750	1,760,415
有価証券残高	百万円	1,060,219	1,062,181	1,087,122	1,059,846	1,095,951
1株当たり中間純利益金額	円	30.62	25.94	28.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.22	53.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	6.00	4.50	4.50	12.00	9.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.54	11.41	11.27	11.28	11.11
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,322[546]	1,317[523]	1,298[519]	1,281[540]	1,277[526]
信託財産額	百万円	96	95	93	95	94
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	93	75	75	75	75

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、公金預金が順調に推移したものの、法人預金が減少したことから前年度末(平成29年3月31日)比246億円減少の2兆7,567億円となりました。

一方、預かり資産につきましては、個人年金保険等の残高が増加したものの、投資信託の残高が減少したことなどから、全体の残高(公共債・投資信託・個人年金保険等)は、前年度末比22億円減少の3,335億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取り組んだことなどから、前年度末比165億円増加し、1兆7,770億円となりました。なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率)は、83.16%と前年度末比0.40ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

損益

損益につきましては、経常収益は、保険等の販売が落ち込み役員取引等収益が減少となったものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)比4億47百万円増収の274億70百万円となりました。一方、経常費用は、人件費・物件費等経費の削減に注力したことなどから、前年同期比1億36百万円減少の169億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億83百万円増益の104億79百万円となり、中間純利益は、前年同期比5億円43百万円増益の63億79百万円となりました。また、本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が減益となったことなどから、前年同期比2億96百万円減益の79億15百万円となりました。

単体情報

■中間財務諸表 中間貸借対照表

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
資産の部		
現金預け金	241,852	183,069
コールローン	32,630	16,345
買入金銭債権	1,232	1,391
商品有価証券	547	357
有価証券 ※1,2,8,10	1,062,181	1,087,122
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,711,990	1,777,014
外国為替 ※7	3,526	5,124
その他資産	10,885	39,128
その他の資産 ※8	10,885	39,128
有形固定資産	33,148	32,999
無形固定資産	2,827	2,793
前払年金費用	6,457	5,644
支払承諾見返	7,051	8,049
貸倒引当金	△15,130	△12,339
資産の部合計	3,099,200	3,146,701
負債の部		
預金 ※8	2,586,635	2,635,402
譲渡性預金	156,311	121,357
コールマネー	5,178	24,236
債券貸借取引受入担保金 ※8	31,118	32,475
借入金 ※8	20,321	20,257
外国為替	2	2
社債	10,000	10,000
その他負債	12,220	13,472
未払法人税等	2,415	2,363
リース債務	357	376
資産除去債務	116	110
その他の負債	9,329	10,622
役員賞与引当金	21	20
退職給付引当金	5,208	5,075
役員退職慰労引当金	452	392
睡眠預金払戻損失引当金	574	530
偶発損失引当金	886	933
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	14,956	17,020
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,797
支払承諾	7,051	8,049
負債の部合計	2,854,211	2,892,473

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	139,195	149,681
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	125,131	135,617
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	3,015	6,015
別途積立金	108,520	115,520
繰越利益剰余金	13,038	13,524
自己株式	△1,105	△3,891
株主資本合計	177,776	185,475
その他有価証券評価差額金	65,467	66,020
繰延ヘッジ損益	△3,419	△2,550
土地再評価差額金	5,164	5,283
評価・換算差額等合計	67,213	68,752
純資産の部合計	244,989	254,227
負債及び純資産の部合計	3,099,200	3,146,701

単体情報

中間損益計算書

(百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
経常収益	27,023	27,470
資金運用収益	20,103	20,103
(うち貸出金利息)	(13,128)	(12,412)
(うち有価証券利息配当金)	(6,703)	(7,263)
役務取引等収益	4,013	3,578
その他業務収益	608	502
その他経常収益※1	2,298	3,287
経常費用	17,126	16,990
資金調達費用	1,358	1,985
(うち預金利息)	(284)	(348)
役務取引等費用	762	734
その他業務費用	29	199
営業経費 ※2	14,377	13,862
その他経常費用 ※3	599	208
経常利益	9,896	10,479
特別利益	0	69
特別損失	1,550	154
税引前中間純利益	8,346	10,394
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,660
法人税等調整額	△73	1,354
法人税等合計	2,509	4,015
中間純利益	5,836	6,379

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成28年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,356	△1,356
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
中間純利益									5,836	5,836
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
土地再評価差額金の取崩									329	329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	8,000	△5,190	4,809
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	3,015	108,520	13,038	139,195

(百万円)

	平成28年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,356					△1,356	
株式消却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		5,836					5,836	
自己株式の取得	△1,029	△1,029					△1,029	
自己株式の処分	0	0					0	
土地再評価差額金の取崩		329					329	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,649	△205	△329	△2,184	△2,184	
当中間期変動額合計	△1,028	3,780	△1,649	△205	△329	△2,184	1,596	
当中間期末残高	△1,105	177,776	65,467	△3,419	5,164	67,213	244,989	

単体情報

(百万円)

	平成29年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258
当中間期変動額										
剰余金の配当									△999	△999
株式消却積立金の積立							3,000		△3,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									6,379	6,379
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									43	43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000	7,000	△4,576	5,423
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015	115,520	13,524	149,681

(百万円)

	平成29年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,814	181,129	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当中間期変動額							
剰余金の配当		△999					△999
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,379					6,379
自己株式の取得	△1,077	△1,077					△1,077
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		43					43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,488	93	△43	△5,437	△5,437
当中間期変動額合計	△1,076	4,346	△5,488	93	△43	△5,437	△1,091
当中間期末残高	△3,891	185,475	66,020	△2,550	5,283	68,752	254,227

(平成29年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,928百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に

単体情報

応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(平成29年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	2,455百万円
出資金	152百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に91,282百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,856百万円、延滞債権額は34,122百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は279百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,077百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,335百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,802百万円であります。

単体情報

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,995百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	2,537百万円
債券貸借取引受入担保金	32,475百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,307百万円及びその他の資産22,024百万円(中央清算機関差入証拠金21,999百万円、その他の資産24百万円)を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,606百万円及び保証金309百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は364,201百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが357,337百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,839百万円であります。

(平成29年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,033百万円、償却債権取立益446百万円及び株式等売却益1,403百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	505百万円
無形固定資産	530百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却5百万円、株式等売却損49百万円及び株式等償却21百万円を含んでおります。

(平成29年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	2,494
関連会社株式及び出資金	113
合計	2,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破綻先債権額	1,896	1,856
延滞債権額	37,585	34,122
3カ月以上延滞債権額	65	279
貸出条件緩和債権額	10,005	6,077
合計額	49,553	42,335

部分直接償却実施額	20,940	20,928
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,564	14,950
危険債権	25,418	21,537
要管理債権	10,071	6,357
正常債権	1,684,019	1,758,826

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率(国内基準)

50～51ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率		(百万円、%)	
		平成28年中間期	平成29年中間期
業務粗利益	国内業務部門	21,451	20,217
	国際業務部門	1,122	1,047
	計	22,574	21,264
業務粗利益率	国内業務部門	1.51	1.40
	国際業務部門	1.02	0.89
	計	1.54	1.42
経費(除く臨時経費)		13,886	13,455
業務純益		8,402	7,808

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳		(百万円)	
		平成28年中間期	平成29年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,974	3,538
	うち預金・貸出業務	735	642
	うち為替業務	778	780
	うち証券関連業務	574	669
	役員取引等費用	737	707
	うち為替業務	180	179
	役員取引等収支	3,236	2,831
国際業務部門	役員取引等収益	38	39
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	36	37
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	24	26
	うち為替業務	15	16
	役員取引等収支	14	13
合計		3,250	2,844

資金運用収支等		(百万円)	
		平成28年中間期	平成29年中間期
国内業務部門	資金運用収支	17,762	17,386
	役員取引等収支	3,236	2,831
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	452	△0
国際業務部門	資金運用収支	982	731
	役員取引等収支	14	13
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	126	302

単体情報

		平成28年中間期	平成29年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△1
	国債等債券売却損益	442	30
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	10	0
	その他	0	△29
	合計	452	△0
国際業務部門	外国為替売買損益	92	409
	国債等債券売却損益	33	△106
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	126	302
総合計		578	302

		平成28年中間期			平成29年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,817,938	18,333	1.29	2,867,304	17,883	1.24
	うち貸出金	1,697,030	13,066	1.53	1,750,465	12,328	1.40
	うち有価証券	800,736	5,169	1.28	819,459	5,464	1.32
	うち預け金	201,354	67	0.06	163,697	68	0.08
	資金調達勘定	2,696,323	571	0.04	2,759,790	496	0.03
	うち預金	2,517,211	220	0.01	2,579,320	139	0.01
	うち譲渡性預金	148,419	45	0.06	149,500	27	0.03
	うち借入金	20,297	4	0.04	20,263	0	0.00
国内資金運用収支		/	17,762	/	/	17,386	/
国際業務部門	資金運用勘定	219,462	1,793	1.62	232,466	2,235	1.91
	うち貸出金	6,206	61	1.96	6,474	83	2.57
	うち有価証券	167,559	1,532	1.82	173,901	1,797	2.06
	うちコールローン	35,651	197	1.10	42,623	352	1.64
	資金調達勘定	219,279	810	0.73	227,885	1,504	1.31
	うち預金	64,100	64	0.19	53,926	209	0.77
	うちコールマネー	7,091	32	0.92	22,594	189	1.67
	うち債券貸借取引受入担保金	31,888	143	0.89	29,877	207	1.38
国際資金運用収支		/	982	/	/	731	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		平成28年中間期	平成29年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.29	1.23
	資金調達原価	1.04	0.98
	総資金利鞘	0.25	0.25
国際業務部門	資金運用利回	1.62	1.91
	資金調達原価	1.02	1.57
	総資金利鞘	0.60	0.34
合計	資金運用利回	1.37	1.34
	資金調達原価	1.08	1.07
	総資金利鞘	0.29	0.27

利益率		(%)	
		平成28年中間期	平成29年中間期
総資産経常利益率		0.65	0.67
資本(純資産)経常利益率		11.03	11.23
総資産中間純利益率		0.38	0.41
資本(純資産)中間純利益率		6.50	6.83

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		平成28年中間期			平成29年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	218	△2,085	△1,867	321	△771	△450
	うち貸出金	261	△905	△644	411	△1,149	△738
	うち有価証券	△63	△1,132	△1,195	120	175	295
	うち預け金	24	△34	△10	△12	13	1
	支払利息	7	△193	△186	13	△88	△75
	うち預金	1	△138	△137	5	△86	△81
	うち譲渡性預金	13	△39	△26	0	△18	△18
	うち借入金	0	△6	△6	0	△4	△4
国際業務部門	受取利息	△298	101	△197	106	336	442
	うち貸出金	5	28	33	2	20	22
	うち有価証券	△146	△72	△218	58	207	265
	うちコールローン	△97	88	△9	38	117	155
	支払利息	△86	324	238	31	663	694
	うち預金	28	△4	24	△10	155	145
	うちコールマネー	△94	10	△84	71	86	157
	うち債券貸借取引受入担保金	△6	67	61	△9	73	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

■営業の状況

預金業務

		中間期末残高		平均残高	
		平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,358,171 (54.0)	1,509,747 (58.6)	1,375,684 (54.7)	1,510,887 (58.6)
	定期性預金	1,134,812 (45.2)	1,058,080 (41.1)	1,133,417 (45.0)	1,059,553 (41.1)
	うち固定金利定期預金	1,125,113 (44.8)	1,049,117 (40.7)	1,123,853 (44.6)	1,050,622 (40.7)
	うち変動金利定期預金	1,699 (0.1)	1,625 (0.1)	1,724 (0.1)	1,639 (0.1)
	その他の預金	19,531 (0.8)	8,231 (0.3)	8,109 (0.3)	8,880 (0.3)
	小計	2,512,514 (100.0)	2,576,060 (100.0)	2,517,211 (100.0)	2,579,320 (100.0)
	譲渡性預金	156,311	121,357	148,419	149,500
	合計	2,668,826	2,697,417	2,665,631	2,728,820
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	74,120 (100.0)	59,342 (100.0)	64,100 (100.0)	53,926 (100.0)
	小計	74,120 (100.0)	59,342 (100.0)	64,100 (100.0)	53,926 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	74,120	59,342	64,100	53,926
総合計	2,742,946	2,756,759	2,729,732	2,782,747	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比です。

定期預金の残存期間別残高 (百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年 中間期末	定期預金	313,742	204,600	424,116	96,377	62,530	25,447	1,126,812
	うち固定金利定期預金	313,500	204,420	423,769	95,774	62,203	25,447	1,125,113
	うち変動金利定期預金	242	180	347	603	327	—	1,699
平成29年 中間期末	定期預金	283,203	201,212	394,549	76,340	68,855	26,583	1,050,742
	うち固定金利定期預金	282,972	201,097	394,332	75,919	68,214	26,583	1,049,117
	うち変動金利定期預金	231	115	217	421	641	—	1,625

単体情報

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内業務部門	割引手形	13,805 (0.8)	14,719 (0.9)	15,352 (0.9)	13,440 (0.8)
	手形貸付	117,586 (6.9)	111,961 (6.3)	119,253 (7.0)	109,142 (6.2)
	証書貸付	1,499,218 (87.9)	1,574,270 (89.0)	1,490,512 (87.8)	1,557,333 (89.0)
	当座貸越	75,353 (4.4)	67,390 (3.8)	71,912 (4.3)	70,548 (4.0)
	合計	1,705,964 (100.0)	1,768,341 (100.0)	1,697,030 (100.0)	1,750,465 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,635 (60.3)	3,374 (38.9)	3,902 (62.9)	3,504 (54.1)
	証書貸付	2,390 (39.7)	5,298 (61.1)	2,303 (37.1)	2,969 (45.9)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	6,025 (100.0)	8,672 (100.0)	6,206 (100.0)	6,474 (100.0)
総合計		1,711,990	1,777,014	1,703,236	1,756,939

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年 中間期末	貸出金	465,213	340,391	232,591	143,030	455,410	75,353	1,711,990
	うち固定金利	/	160,129	120,399	81,374	343,351	—	/
	うち変動金利	/	180,261	112,192	61,655	112,059	75,353	/
平成29年 中間期末	貸出金	502,321	337,020	247,294	146,217	476,771	67,390	1,777,014
	うち固定金利	/	158,738	133,580	86,624	369,821	—	/
	うち変動金利	/	178,281	113,713	59,592	106,949	67,390	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
有価証券	2,908	2,804
債権	12,784	11,272
商品	288	288
不動産	413,889	415,063
その他	—	—
小計	429,871	429,429
保証	1,199,189	1,259,082
信用	82,929	88,501
合計	1,711,990	1,777,014

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
有価証券	240	429
債権	273	377
商品	—	—
不動産	3,391	3,539
その他	—	—
小計	3,905	4,346
保証	2,612	3,280
信用	533	423
合計	7,051	8,049

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	848,979	(49.6)	870,862	(49.0)
運転資金	863,011	(50.4)	906,152	(51.0)
合計	1,711,990	(100.0)	1,777,014	(100.0)

	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	77,311	1,711,990	(100.0)	78,218	1,777,014	(100.0)
製造業	2,539	257,069	(15.0)	2,525	259,841	(14.6)
農業、林業	337	9,272	(0.5)	313	8,741	(0.5)
漁業	50	1,910	(0.1)	46	1,820	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	13	845	(0.1)	10	944	(0.1)
建設業	1,544	64,638	(3.8)	1,511	62,020	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	135	26,700	(1.6)	185	32,512	(1.8)
情報通信業	97	5,572	(0.3)	91	7,292	(0.4)
運輸業、郵便業	568	77,623	(4.5)	583	81,342	(4.6)
卸売業、小売業	3,345	251,841	(14.7)	3,278	253,072	(14.2)
金融業、保険業	50	10,525	(0.6)	53	13,361	(0.8)
不動産業、物品賃貸業	2,705	260,096	(15.2)	2,743	274,885	(15.5)
各種サービス業	3,673	259,630	(15.2)	3,690	265,445	(14.9)
地方公共団体	25	152,116	(8.9)	30	183,920	(10.3)
その他	62,230	334,142	(19.5)	63,160	331,807	(18.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	77,311	1,711,990	/	78,218	1,777,014	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

単体情報

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,442,372	1,477,924	
総貸出金残高 (B)	1,711,990	1,777,014	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	84.25	83.16	
中小企業等貸出先件数 (C)	77,095	78,000	
総貸出先件数 (D)	77,311	78,218	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.72	99.72	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
	平成28年中間期	平成29年中間期	
中間期末	国内業務部門	63.92	65.55
	国際業務部門	8.12	14.61
	合計	62.41	64.46
期中平均	国内業務部門	63.66	64.14
	国際業務部門	9.68	12.00
	合計	62.39	63.13

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳		(百万円)								
	平成28年中間期					平成29年中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,661	4,946	—	4,661 ※1	4,946	4,698	3,167	—	4,698 ※1	3,167
個別貸倒引当金	11,030	11,169	1,003	11,012 ※2	10,184	9,922	10,355	1,248	9,857 ※2	9,172
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,692	16,116	1,003	15,673	15,130	14,621	13,522	1,248	14,556	12,339

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	平成28年中間期	平成29年中間期	
貸出金償却額	6	5	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成28年中間期		平成29年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	916	648	687	340
商品地方債	—	8	1	16
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	916	656	688	357

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 28 年 中 間 期 末	国債	19,179	60,082	143,137	72,706	37,846	25,398	—	358,350
	地方債	26,044	46,809	30,994	23,269	28,958	26,206	—	182,282
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	33,144	49,560	28,961	19,917	14,410	16,402	—	162,397
	株式	/	/	/	/	/	/	118,956	118,956
	その他の証券	26,072	48,182	44,797	25,479	15,770	4,446	75,445	240,195
	うち外国債券	26,072	48,182	44,797	25,479	15,770	4,446	—	164,750
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	104,441	204,635	247,890	141,372	96,986	72,454	194,401	1,062,181	
平成 29 年 中 間 期 末	国債	28,691	105,052	110,810	54,766	10,382	23,531	—	333,235
	地方債	22,625	47,910	24,906	22,086	47,737	21,282	—	186,548
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	24,315	39,958	28,734	17,070	15,566	21,502	—	147,147
	株式	/	/	/	/	/	/	132,155	132,155
	その他の証券	17,038	52,466	58,240	34,404	17,419	3,827	104,638	288,035
	うち外国債券	17,038	52,466	58,240	34,404	17,419	3,827	—	183,396
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	92,670	245,388	222,690	128,327	91,106	70,144	236,794	1,087,122	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内 業 務 部 門	国債	358,350 (39.9)	333,235 (36.9)	353,431 (44.1)	330,417 (40.3)
	地方債	182,282 (20.3)	186,548 (20.6)	171,493 (21.4)	179,246 (21.9)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	162,397 (18.1)	147,147 (16.3)	157,036 (19.6)	152,881 (18.7)
	株式	118,956 (13.3)	132,155 (14.6)	56,512 (7.1)	58,582 (7.1)
	その他の証券	75,445 (8.4)	104,638 (11.6)	62,261 (7.8)	98,330 (12.0)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
合計	897,431 (100.0)	903,725 (100.0)	800,736 (100.0)	819,459 (100.0)	
国際 業 務 部 門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	164,750 (100.0)	183,396 (100.0)	167,559 (100.0)	173,901 (100.0)
	うち外国債券	164,750 (100.0)	183,396 (100.0)	167,559 (100.0)	173,901 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	164,750 (100.0)	183,396 (100.0)	167,559 (100.0)	173,901 (100.0)	
総合計	1,062,181	1,087,122	968,295	993,360	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

単体情報

預証率		(%)	
		平成28年中間期末	平成29年中間期末
中間期末	国内業務部門	33.62	33.50
	国際業務部門	222.27	309.04
	合計	38.72	39.43
期中平均	国内業務部門	30.03	30.02
	国際業務部門	261.40	322.47
	合計	35.47	35.69

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	平成28年中間期末		平成29年中間期末		負債	平成28年中間期末		平成29年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	75	(79.2)	75	(80.14)	金銭信託	95	(100.0)	93	(100.0)		
現金預け金	19	(20.8)	18	(19.86)							
合計	95	(100.0)	93	(100.0)	合計	95	(100.0)	93	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産平成28年中間期末一百万円、平成29年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
元本	95	93
その他	—	—
合計	95	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	95	93
その他のもの	—	—
合計	95	93

(注) 貸付信託については該当ありません。

単体情報

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
子会社株式及び出資金	2,480	2,494
関連会社株式及び出資金	40	113
合計	2,520	2,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成28年中間期末			平成29年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,637	41,559	64,078	120,830	46,349	74,480
	債券	644,770	620,842	23,928	546,099	529,805	16,294
	国債	326,573	312,706	13,867	296,095	286,298	9,796
	地方債	171,587	166,498	5,089	129,948	126,834	3,114
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	146,609	141,637	4,972	120,054	116,671	3,382
	その他	192,882	183,817	9,064	179,962	172,635	7,327
小計	943,290	846,219	97,071	846,892	748,789	98,102	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,873	5,776	△902	2,883	3,125	△241
	債券	58,259	58,687	△428	120,832	121,934	△1,102
	国債	31,776	32,022	△245	37,140	37,590	△450
	地方債	10,694	10,725	△30	56,599	57,000	△401
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,787	15,940	△152	27,092	27,343	△251
	その他	48,118	50,234	△2,116	108,538	110,899	△2,360
小計	111,251	114,698	△3,447	232,254	235,959	△3,705	
合計	1,054,541	960,917	93,624	1,079,146	984,749	94,397	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
株式	5,989	5,986
その他	39	126
合計	6,029	6,113

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成28年中間期における減損処理額はありません。

平成29年中間期における減損処理額は51百万円(うち、株式21百万円、その他30百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は、平成28年中間期及び平成29年中間期のいずれもありません。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
評価差額	93,624	94,397
その他有価証券	93,624	94,397
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	28,156	28,376
その他有価証券評価差額金	65,467	66,020

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

単体情報

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	18,094	263	605	605	39,072	468	△1,251	△1,251
	売建	10,352	238	641	641	25,640	337	△1,482	△1,482
	買建	7,742	25	△35	△35	13,431	131	231	231
	通貨オプション	—	—	—	—	73,923	—	—	171
	売建	—	—	—	—	36,961	—	△580	△254
	買建	—	—	—	—	36,961	—	580	425
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	605	605	—	—	△1,251	△1,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	53,000	53,000	△4,838	有価証券	70,023	69,652	△3,491
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	53,000	53,000	△4,838	—	70,023	69,652	△3,491
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△4,838	—	—	—	△3,491

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	52,582	—	5,470	外貨建の有価証券	62,142	10,145	△1,020
		外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	36,052	—	649	外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	19,709	—	△344
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	6,119	—	—	—	△1,364

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (平成29年9月30日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大塚製菓工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926	3.58
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,467	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702	2.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700	2.58
大塚製菓株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,270	1.93
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,115	1.86
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015	1.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725	1.68
計		50,752	22.98

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(5,392,812株)を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,115千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項 目	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,374		188,519	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685		39,685	
うち、利益剰余金の額	142,803		153,718	
うち、自己株式の額(△)	1,105		3,891	
うち、社外流出予定額(△)	1,009		993	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 289		184	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 289		184	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,544		3,587	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,544		3,587	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,876		2,545	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,676		9,162	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	198,182		203,997	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	826	1,239	1,209	806
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	826	1,239	1,209	806
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	4	2	1
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,615	2,422	2,700	1,800
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	1	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,445		3,914	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	195,737		200,083	

自己資本の状況

(百万円)

項 目	平成28年 中間期末		平成29年 中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,535,993		1,599,920	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,598		2,699	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,239		806	
うち、繰延税金資産	4		1	
うち、退職給付に係る資産	2,422		1,800	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,000		△ 1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	932		1,091	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	90,780		89,523	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,626,774		1,689,443	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.03%		11.84%	

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	176,766		184,481	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685		39,685	
うち、利益剰余金の額	139,195		149,681	
うち、自己株式の額(△)	1,105		3,891	
うち、社外流出予定額(△)	1,009		993	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,946		3,167	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,946		3,167	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,876		2,545	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	184,589		190,193	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	783	1,175	1,165	777
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	783	1,175	1,165	777
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,790	2,685	2,355	1,570
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	1	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,575		3,522	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	182,014		186,671	

自己資本の状況

(百万円)

項目	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,508,250		1,571,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,788		2,435	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,175		777	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,685		1,570	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,000		△ 1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	927		1,088	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	86,122		84,709	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,594,372		1,656,177	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.41%		11.27%	

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	215	8	289	11
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	256	10	125	5
7. 国際開発銀行向け	0～100	2	0	2	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,657	66	1,263	50
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,770	310	6,875	275
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	31,512	1,260	30,985	1,239
12. 法人等向け	20～100	638,086	25,523	656,334	26,253
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	261,411	10,456	269,688	10,787
14. 抵当権付住宅ローン	35	43,027	1,721	40,516	1,620
15. 不動産取得等事業向け	100	222,931	8,917	241,854	9,674
16. 三月以上延滞等	50～150	5,170	206	5,812	232
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,870	274	7,066	282
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	92,267	3,690	113,603	4,544
（うち出資等のエクスポージャー）	100	92,267	3,690	113,603	4,544
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	166,073	6,642	169,053	6,762
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象 普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポ ージャー）	250	11,264	450	15,785	631
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	37,245	1,489	32,798	1,311
（うちその他のエクスポージャー）	100	117,562	4,702	120,469	4,818
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,598	183	3,699	147
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 2,000	△ 80	△ 1,000	△ 40
合 計	—	1,479,852	59,194	1,546,171	61,846

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(平成25年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	270	10	255	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	44	1	45	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	866	34	1,030	41
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	6,023	240	5,991	239
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,136	165	4,902	196
(うち借入金の保証)	100	2,050	82	2,066	82
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	2,989	119	2,110	84
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	35,553	1,422	35,114	1,404
12. 派生商品取引	—	2,335	93	1,616	64
カレント・エクスポート方式	—	2,335	93	1,616	64
派生商品取引	—	2,335	93	1,616	64
外為関連取引	—	2,206	88	1,482	59
金利関連取引	—	129	5	134	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	0	0
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合 計	—	52,219	2,088	51,067	2,042

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	215	8	289	11
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	256	10	125	5
7. 国際開発銀行向け	0～100	2	0	2	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,657	66	1,263	50
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,770	310	6,875	275
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	31,511	1,260	30,935	1,237
12. 法人等向け	20～100	650,066	26,002	669,330	26,773
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	258,947	10,357	266,913	10,676
14. 抵当権付住宅ローン	35	43,150	1,726	40,619	1,624
15. 不動産取得等事業向け	100	222,931	8,917	241,854	9,674
16. 三月以上延滞等	50～150	5,575	223	6,180	247
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,870	274	7,066	282
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	91,477	3,659	112,811	4,512
（うち出資等のエクスポージャー）	100	91,477	3,659	112,811	4,512
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	128,887	5,155	131,013	5,240
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象 普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポ ージャー）	250	11,264	450	15,785	631
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	36,377	1,455	32,024	1,280
（うちその他のエクスポージャー）	100	81,245	3,249	83,203	3,328
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	4,788	191	3,435	137
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	△ 2,000	△ 80	△ 1,000	△ 40
合 計	—	1,452,109	58,084	1,517,719	60,708

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証

自己資本の状況

されたエクスポージャーであります。

5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	270	10	255	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	44	1	45	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	866	34	1,030	41
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	6,023	240	5,991	239
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,136	165	4,902	196
(うち借入金の保証)	100	2,050	82	2,066	82
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	2,989	119	2,110	84
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	35,553	1,422	35,114	1,404
12. 派生商品取引	—	2,335	93	1,616	64
カレント・エクスポージャー方式	—	2,335	93	1,616	64
派生商品取引	—	2,335	93	1,616	64
外為関連取引	—	2,206	88	1,482	59
金利関連取引	—	129	5	134	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	0	0
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	52,219	2,088	51,067	2,042

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	392	15	215	8
合計	-	392	15	215	8

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	392	15	215	8
合計	-	392	15	215	8

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	3,501	140	2,423	96
中央清算機関関連 エクスポージャー	27	1	42	1

単体

(百万円)

項目	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	3,501	140	2,423	96
中央清算機関関連 エクスポージャー	27	1	42	1

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,631	3,444	3,580	3,388
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,631	3,444	3,580	3,388
うち先進的計測手法	—	—	—	—

3. 総所要自己資本額

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	65,070	63,774	67,577	66,247

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットの見なし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

平成28年中間期末 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,177,691	2,069,694	911,778	187,677	8,541	9,696
国外計	62,965	2,662	59,702	600	—	—
地域別合計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541	9,696
製造業	308,467	259,124	44,415	4,742	185	1,248
農業、林業	11,196	10,716	2	478	—	112
漁業	2,252	2,252	—	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	993	896	96	—	—	—
建設業	72,940	69,424	3,015	500	—	1,222
電気・ガス・熱供給・水道業	28,964	26,832	1,701	423	7	—
情報通信業	9,371	5,699	3,672	—	—	12
運輸業、郵便業	127,263	78,119	48,460	682	1	296
卸売業、小売業	266,779	255,371	9,990	1,179	237	1,725
金融業、保険業	627,878	262,277	190,901	166,626	8,072	5
不動産業、物品賃貸業	257,433	254,045	2,206	1,150	31	2,358
各種サービス業	364,288	283,171	75,838	5,271	6	1,310
国・地方公共団体	684,703	152,596	531,475	630	—	—
個人	294,386	294,167	—	219	—	1,137
その他	183,735	117,661	59,702	6,371	—	252
業種別計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541	9,696
1年以下	721,219	491,503	84,263	137,603	7,849	5,570
1年超3年以下	309,053	130,646	175,910	2,458	38	1,169
3年超5年以下	423,532	203,666	219,605	176	83	442
5年超7年以下	355,153	196,535	116,878	41,379	360	354
7年超10年以下	334,482	224,910	108,729	842	—	285
10年超	847,315	705,103	138,040	3,960	210	1,142
期間の定めのないもの	249,899	119,990	128,052	1,855	—	731
残存期間別合計	3,240,657	2,072,357	971,480	188,277	8,541	9,696

自己資本の状況

平成29年中間期末 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引		
国内計	3,169,063	2,070,975	918,660	175,559	3,867	9,508	
国外計	81,583	3,998	76,984	600	—	—	
地域別合計	3,250,647	2,074,974	995,645	176,159	3,867	9,508	
製造業	314,046	261,988	47,160	4,844	52	1,226	
農業、林業	10,546	10,092	2	451	—	103	
漁業	2,167	2,155	—	12	—	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,082	992	89	—	—	—	
建設業	71,753	66,951	4,253	548	—	905	
電気・ガス・熱供給・水道業	35,458	32,711	1,952	792	1	—	
情報通信業	11,159	7,423	3,728	7	—	10	
運輸業、郵便業	120,525	81,805	38,095	624	0	327	
卸売業、小売業	269,157	256,325	11,474	1,303	53	1,771	
金融業、保険業	548,983	197,305	190,525	158,067	3,084	3	
不動産業、物品賃貸業	271,957	267,766	2,538	1,647	5	2,269	
各種サービス業	400,956	288,820	104,425	7,040	670	1,525	
国・地方公共団体	699,570	184,534	514,413	621	—	—	
個人	293,031	292,832	—	198	—	1,072	
その他	200,253	123,268	76,984	—	—	286	
業種別計	3,250,647	2,074,974	995,645	176,159	3,867	9,508	
1年以下	609,361	405,791	73,889	127,212	2,468	5,745	
1年超3年以下	349,772	128,587	215,594	4,919	671	669	
3年超5年以下	431,605	239,239	191,816	297	251	511	
5年超7年以下	338,046	198,199	105,424	34,422	—	173	
7年超10年以下	346,530	229,530	116,324	675	—	389	
10年超	888,537	749,659	133,419	4,981	476	1,224	
期間の定めのないもの	286,793	123,965	159,176	3,651	—	794	
残存期間別合計	3,250,647	2,074,974	995,645	176,159	3,867	9,508	

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。
5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

平成28年中間期末 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,148,667	2,041,465	910,982	187,677	8,541	9,045
国外計	62,965	2,662	59,702	600	—	—
地域別合計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045
製造業	305,272	259,099	41,244	4,742	185	1,223
農業、林業	11,196	10,716	2	478	—	111
漁業	2,247	2,247	—	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	993	896	96	—	—	—
建設業	72,940	69,424	3,015	500	—	1,222
電気・ガス・熱供給・水道業	28,964	26,832	1,701	423	7	—
情報通信業	9,322	5,699	3,623	—	—	12
運輸業、郵便業	127,263	78,119	48,460	682	1	296
卸売業、小売業	266,751	255,355	9,978	1,179	237	1,709
金融業、保険業	629,678	263,537	191,441	166,626	8,072	5
不動産業、物品賃貸業	269,588	264,730	3,675	1,150	31	2,329
各種サービス業	364,649	283,104	76,266	5,271	6	1,243
国・地方公共団体	684,703	152,596	531,475	630	—	—
個人	294,130	293,911	—	219	—	881
その他	143,931	77,856	59,702	6,371	—	—
業種別計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045
1年以下	722,279	492,563	84,263	137,603	7,849	5,570
1年超3年以下	312,785	134,378	175,910	2,458	38	1,169
3年超5年以下	430,745	210,879	219,605	176	83	442
5年超7年以下	355,123	196,505	116,878	41,379	360	354
7年超10年以下	334,482	224,910	108,729	842	—	285
10年超	847,315	705,103	138,040	3,960	210	1,142
期間の定めのないもの	208,900	79,787	127,257	1,855	—	80
残存期間別合計	3,211,633	2,044,128	970,685	188,277	8,541	9,045

自己資本の状況

平成29年中間期末 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,138,625	2,041,334	917,863	175,559	3,867	8,794
国外計	81,583	3,998	76,984	600	—	—
地域別合計	3,220,208	2,045,333	994,847	176,159	3,867	8,794
製造業	310,837	261,952	43,987	4,844	52	1,194
農業、林業	10,546	10,092	2	451	—	103
漁業	2,161	2,149	—	12	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,082	992	89	—	—	—
建設業	71,737	66,935	4,253	548	—	889
電気・ガス・熱供給・水道業	35,458	32,711	1,952	792	1	—
情報通信業	11,099	7,413	3,678	7	—	—
運輸業、郵便業	120,525	81,805	38,095	624	0	327
卸売業、小売業	269,126	256,304	11,464	1,303	53	1,750
金融業、保険業	550,634	198,419	191,062	158,067	3,084	3
不動産業、物品賃貸業	285,028	279,365	4,011	1,647	5	2,227
各種サービス業	401,308	288,746	104,851	7,040	670	1,451
国・地方公共団体	699,570	184,534	514,413	621	—	—
個人	292,802	292,604	—	198	—	844
その他	158,288	81,303	76,984	—	—	—
業種別計	3,220,208	2,045,333	994,847	176,159	3,867	8,794
1年以下	610,710	407,140	73,889	127,212	2,468	5,745
1年超3年以下	353,499	132,314	215,594	4,919	671	669
3年超5年以下	438,280	245,914	191,816	297	251	511
5年超7年以下	339,046	199,199	105,424	34,422	—	173
7年超10年以下	346,530	229,530	116,324	675	—	389
10年超	888,537	749,659	133,419	4,981	476	1,224
期間の定めのないもの	243,604	81,574	158,379	3,651	—	81
残存期間別合計	3,220,208	2,045,333	994,847	176,159	3,867	8,794

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,283	260	5,544	5,175	△ 1,588	3,587
個別貸倒引当金	13,385	△ 996	12,389	12,117	△ 859	11,257
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,668	△ 735	17,933	17,292	△ 2,448	14,844

単体

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,661	285	4,946	4,698	△ 1,531	3,167
個別貸倒引当金	11,030	△ 846	10,184	9,922	△ 750	9,172
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,692	△ 561	15,130	14,621	△ 2,282	12,339

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	13,385	△ 996	12,389	12,117	△ 859	11,257
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,385	△ 996	12,389	12,117	△ 859	11,257
製造業	2,082	65	2,147	2,133	△ 533	1,600
農業、林業	100	△ 5	95	83	△ 11	72
漁業	18	△ 0	18	14	△ 0	13
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,735	△ 143	1,592	1,450	△ 114	1,335
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	204	△ 2	202	176	5	181
運輸業、郵便業	580	△ 102	478	500	△ 23	477
卸売業・小売業	2,292	△ 54	2,237	2,481	56	2,537
金融業・保険業	6	△ 0	5	9	△ 5	4
不動産業、物品 賃貸業	1,623	193	1,817	994	△ 144	850
各種サービス業	2,429	△ 796	1,633	2,161	15	2,177
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,938	△ 128	1,809	1,745	△ 99	1,646
その他	372	△ 21	350	364	△ 4	360
業種別計	13,385	△ 996	12,389	12,117	△ 859	11,257

単体

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	11,030	△ 846	10,184	9,922	△ 750	9,172
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,030	△ 846	10,184	9,922	△ 750	9,172
製造業	2,005	66	2,072	2,054	△ 537	1,517
農業、林業	80	△ 6	74	63	△ 11	51
漁業	4	—	4	1	0	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,607	△ 102	1,504	1,364	△ 122	1,242
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	198	△ 2	196	169	4	174
運輸業、郵便業	578	△ 102	475	498	△ 23	475
卸売業・小売業	2,174	△ 28	2,145	2,385	64	2,449
金融業・保険業	6	△ 0	5	4	△ 4	—
不動産業、物品 賃貸業	1,541	156	1,698	873	△ 139	733
各種サービス業	2,230	△ 802	1,428	1,942	39	1,982
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	501	△ 25	475	460	△ 20	440
その他	102	—	102	102	△ 0	102
業種別計	11,030	△ 846	10,184	9,922	△ 750	9,172

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928
製造業	4,246	△ 136	4,109	3,811	△ 23	3,787
農業、林業	92	0	93	82	39	122
漁業	22	△ 6	15	15	—	15
鉱業、採石業、 砂利採取業	509	—	509	509	—	509
建設業	3,783	△ 329	3,453	3,401	△ 252	3,149
電気・ガス・熱供 給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	77	△ 30	46	7	△ 7	—
運輸業、郵便業	2,405	57	2,462	2,448	△ 80	2,367
卸売業・小売業	4,029	155	4,185	3,801	60	3,862
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	3,661	75	3,736	4,522	△ 13	4,508
各種サービス業	2,059	9	2,069	2,170	156	2,327
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	229	28	258	277	—	277
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928

単体

(百万円)

	平成28年中間期			平成29年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928
製造業	4,246	△ 136	4,109	3,811	△ 23	3,787
農業、林業	92	0	93	82	39	122
漁業	22	△ 6	15	15	—	15
鉱業、採石業、 砂利採取業	509	—	509	509	—	509
建設業	3,783	△ 329	3,453	3,401	△ 252	3,149
電気・ガス・熱供 給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	77	△ 30	46	7	△ 7	—
運輸業、郵便業	2,405	57	2,462	2,448	△ 80	2,367
卸売業・小売業	4,029	155	4,185	3,801	60	3,862
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	3,661	75	3,736	4,522	△ 13	4,508
各種サービス業	2,059	9	2,069	2,170	156	2,327
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	229	28	258	277	—	277
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	21,118	△ 177	20,940	21,047	△ 119	20,928

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	平成28年中間期		平成29年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	1	1
農業、林業	—	—	0	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	1	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	0	0
卸売業・小売業	1	1	1	1
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0
各種サービス業	0	0	1	1
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	0	0	1	—
その他	—	—	—	—
業種別計	6	6	6	5

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	55,266	1,011,757	55,266	1,011,755	64,621	955,948	64,621	955,947
2%	—	686	—	686	—	846	—	846
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	140,657	—	140,657	—	133,499	—	133,499
20%	223,222	51,678	223,222	51,673	218,700	38,684	218,700	38,437
35%	—	122,937	—	123,286	—	115,762	—	116,056
50%	72,272	6,980	72,272	6,784	91,628	7,671	91,628	7,464
75%	—	342,863	—	343,739	—	353,724	—	354,509
100%	20,775	1,030,142	20,775	1,002,377	8,034	1,074,533	8,034	1,046,138
150%	—	2,828	—	2,972	—	1,391	—	1,513
250%	—	14,580	—	14,230	—	14,637	—	14,326
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	64,601	1,004	64,730	1,004	97,151	1,004	96,756
合計	372,540	2,789,713	372,540	2,762,894	383,988	2,793,849	383,988	2,765,495

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	46,153	46,153	42,832	42,832
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	4,337	4,337	5,126	5,126
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	50,491	50,491	47,958	47,958
適格保証	38,017	38,017	34,420	34,420
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	38,017	38,017	34,420	34,420

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
 2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	6,819	6,819	1,114	1,114

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	8,541	8,541	3,867	3,867
外国為替関連取引及び金関連取引	7,896	7,896	3,196	3,196
金利関連取引	645	645	671	671
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	8,541	8,541	3,867	3,867

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
差引額	—	—	—	—

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
株式	—	—	—	—
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	8,541	8,541	3,867	3,867
外国為替関連取引及び金関連取引	7,896	7,896	3,196	3,196
金利関連取引	645	645	671	671
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	8,541	8,541	3,867	3,867

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	891	891	737	737
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	891	891	737	737

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	891	7	891	7	737	5	737	5
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	891	7	891	7	737	5	737	5

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	平成28年中間期末				平成29年中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額)

連結

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	113,263		126,662	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,938		8,935	
合 計	122,201	122,201	135,598	135,598

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	110,511		123,713	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,479		8,476	
合 計	118,991	118,991	132,190	132,190

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

(子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額)

(百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	2,455	—	2,455
関連法人等	—	—	—	—
合 計	—	2,455	—	2,455

(注) 1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(百万円)

	平成28年中間期		平成29年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	1,331	1,331	1,164	1,164
償却額	—	—	21	21

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	平成28年中間期		平成29年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	65,591	63,175	76,852	74,239

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	平成28年中間期			平成29年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	平成28年中間期			平成29年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

単体 VaR

(百万円)

	平成28年中間期末	平成29年中間期末
円金利	5,390	2,252
ドル金利	3,452	3,599
ユーロ金利	304	401

(算出条件) 信頼水準：99% 保有期間：60日 観測期間：1年